



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 パス株式会社
コード番号 3840 URL <http://www.pathway.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 柴田 励司
(氏名) 時田 匡二郎
TEL 03-6823-6011
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,180	253.4	△545	—	△565	—	△484	—
27年3月期	616	60.1	△159	—	△175	—	△150	—

(注) 包括利益 28年3月期 △546百万円 (—%) 27年3月期 △171百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%
28年3月期	△32.51	△27.2	△25.0
27年3月期	△17.69	△46.0	△25.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,077	1,468	63.8	77.77
27年3月期	637	384	56.1	32.54

(参考) 自己資本 28年3月期 1,325百万円 27年3月期 357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△421	△815	1,251	363
27年3月期	△112	△67	454	349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	2,000	—	△80	—	△80	—	△100	—
通期	4,500	—	75	—	75	—	20	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 3社 (社名)、除外 1社 (社名)
 株式会社マードウレクス、株式会社ジヴァスタジオ、株式会社コミュニティス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	17,045,900 株	27年3月期	11,633,800 株
28年3月期	— 株	27年3月期	646,000 株
28年3月期	14,910,189 株	27年3月期	8,480,473 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29	△59.4	△208	—	△380	—	△423	—
27年3月期	72	283.3	△75	—	△136	—	△162	—

1株当たり当期純利益	
	円 銭
28年3月期	△28.42
27年3月期	△19.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	1,447		1,398		95.6	81.19		
27年3月期	395		357		88.4	31.79		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,384百万円 27年3月期 349百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針・理念	5
(2) 行動指針	5
(3) 目標とする経営指標	5
(4) 中長期的な会社の経営戦略	5
(5) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国などの景気に減速感が見られたものの、政府や日銀の各種政策の効果もあり雇用・所得環境が向上し、企業収益も改善するなど、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、平成27年8月10日に株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェアスタジオの株式をそれぞれ51%を新たに取得し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年9月30日としているため、平成27年10月1日から平成28年3月31日の損益計算書を連結しております。また、当連結会計年度において、新たに設立した株式会社コムニタスを連結の範囲に含めております。

当社グループは、通信販売事業へ参入した後に、平成26年12月に買収した株式会社g i f tが展開するメディア事業と通信販売事業とを融合させた「コミュニティサービス事業」を新規事業として当社の成長戦略の中核に位置付け、事業を展開してまいりましたが、事業構造の継続的な改革と新規事業への取り組みを開始したものの、新規事業に伴う諸費用や増資に伴う費用発生等により、通期における黒字化の達成までには至っておらず、十分な成果を上げることができませんでした。

この結果、売上高は株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェアスタジオの買収に伴い1,563,195千円増収の2,180,095千円となったものの、営業損失は545,637千円（前年比386,398千円増）となり、経常損失は565,621千円（前年比390,258千円増）、親会社株主に帰属する当期純損失は484,692千円（前年比334,640千円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、当社が営む「コンサルティング事業」及び「決済代行事業」、パス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、株式会社g i f tが営む「メディア事業」に加えて、平成28年3月期第2四半期より当社連結子会社となった株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェアスタジオが営む「通信販売事業」を新たに追加し、5つの報告セグメントで構成されております。

なお、当連結会計年度末日における株式会社g i f tから株式会社コムニタスへの事業譲渡に伴い「メディア事業」は平成28年3月期をもって廃止し、平成28年4月1日開始の連結会計年度より新たに「コミュニティサービス事業」を報告セグメントに追加いたします。

① コンサルティング事業

当連結会計年度におきましては、他事業の立て直し及びシナジー創出のためにリソースを割かれた結果、売上高は16,213千円（前年比44,694千円減）、営業利益10,704千円（前年比39,114千円減）となりました。

② 決済代行事業

当連結会計年度におきましては、ほぼ横ばいの売上高12,250千円（前年比1,142千円増）、営業利益は2,960千円（前年比330千円減）となりました。

③ 旅行事業

当連結会計年度におきましては、海外テロの影響により主にヨーロッパ向けの業務渡航収入が減少した一方、コスト構造の見直しを行いました。その結果、売上高は341,081千円（前年比91,117千円減）、営業利益は2,541千円（前年比11,701千円増）となりました。

④ メディア事業

当連結会計年度におきましては、雑誌「DRESS」の販売収入・広告収入等の苦戦により、大幅な損失を計上することとなった結果、売上高は302,427千円（前年比189,742千円増）、営業損失は224,140千円（前年比149,878千円増）となりました。

なお、第3四半期連結累計期間をもちまして株式会社g i f tの出版事業を廃止し、さらに当連結会計年度末日に株式会社コムニタスへ顧客DB、展開・運営しているWebサイト及びコミュニティサービス事業の一切を譲渡いたしました。

⑤ 通信販売事業

当事業は、株式会社マードゥレクスにおきまして「女優肌」ファンデーションをはじめとした「エクスポーテ Ex:beaute」ブランド化粧品を中心とした事業を展開し、株式会社ジヴェアスタジオにおきましては「美と健康」をキーワードとした商品の企画開発及び、TVショッピングを中心にカタログ・Web・店頭販売まで幅広いチャネルによる事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、買収効果が寄与し売上高は1,508,450千円となりましたが、主に新商品の投入不足及び顧客ターゲットへ適切にアプローチできていなかったことにより126,965千円の営業損失となりました。

(次期の見通し)

次期連結業績の見通しにつきましては、売上高4,500百万円(前年比2,320百万円増)、営業利益75百万円(前年比620百万円増)、経常利益75百万円(前年比640百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円(前年比504百万円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,377,482千円(前年比756,691千円増)となりました。主な要因は、新たに株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオが当社連結子会社になったことにより、売掛金の増加178,997千円、商品および製品の増加412,983千円、原材料及び貯蔵品の増加51,133千円、前払費用の増加57,125千円、その他の増加50,374千円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は699,848千円となり、前連結会計年度末に比べ682,907千円増加いたしました。主な要因は、新たに株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオが当社連結子会社になったことにより、有形固定資産の増加82,639千円、のれん他無形固定資産の増加503,378千円、投資その他の資産の増加96,889千円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は600,739千円となり、前連結会計年度末に比べ350,993千円増加いたしました。主な要因は、新たに株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオが当社連結子会社になったことにより、買掛金の増加191,823千円、未払金の増加185,831千円によるものです。なお、当連結会計年度に有利子負債はゼロとなりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,468,651千円となり、前連結会計年度末に比べ1,084,202千円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失が484,692千円発生したものの、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本準備金が合計で1,395,601千円増加し、新株予約権が6,513千円増加、非支配株主持分が109,673千円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13,951千円増加し、363,091千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、421,818千円の支出(前連結会計年度は112,522千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失546,507千円、たな卸資産の増加109,325千円、仕入債務の減少50,414千円、売上債権の増加54,893千円、投資有価証券売却益22,990千円、非資金項目であるのれん償却額24,037千円、返品調整引当金の減少額23,963千円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、815,591千円の支出(前連結会計年度は67,403千円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出864,172千円、貸付金の回収による収入100,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,251,362千円の収入(前連結会計年度は454,618千円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入1,237,760千円及び新株予約権の発行による収入18,640千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	34.0	△53.0	26.0	56.1	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	481.4	448.8	1,337.8	547.9	107.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期から平成28年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ

(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失159,238千円、当期純損失150,051千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失545,637千円(前年比386,399千円増)、親会社株主に帰属する当期純損失484,692千円(前年比334,641千円増)を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは、5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) への記載同様、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・理念

当社の基本理念である「企業は社会の公器である」という考え方は、その存在意義を示すもので、「企業は社会に役立ってこそ存在価値があり、利潤を上げることができ、存続していける」という信念を表しています。企業は、社会に対して有益な価値を提供するために存在し、社会の期待に十分応えられてこそ、よき企業として社会から信頼され、共存できると考えております。

(2) 行動指針

「チャレンジ精神の発揮」

自らを「ベンチャー企業」として位置付け、あくなきチャレンジ精神を重視しています。あらゆる企業活動において、現状に甘んじることなく、失敗を恐れず、他に先んじて成果を追求することが、社会に貢献するために不可欠だと確信しています。

「事業ニーズの創造」

潜在するニーズを感知することにより、暮らしをより豊かにする、また社会の課題を解決する事業やサービスを先駆けて提供し、社会に貢献してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として、「時価総額」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」を重視した経営を行ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの今後の中長期的な経営戦略としましては、株式会社マドゥレクス及び株式会社ジヴェアスタジオが展開する通信販売事業と、株式会社giftが展開するメディア事業とを融合させた「コミュニティサービス事業」を新規事業として当社の成長戦略の中核的な事業と位置づけ、コミュニティサービス事業への積極投資を継続して「コミュニティ型マーケット」の確立と成長拡大を図るとともに、既存事業との間で新たな企画の実施といったシナジーを創出することによって、事業全体の成長と収益を生み出していくことです。

「コミュニティ型マーケット」の確立を推進するにあたっては、Webサイト「Project DRESS」、リアルコミュニティからなる会員基盤「DRESS部活」及び同社の通信販売機能である「DRESS Market」を重要な機能として捉えており、それらの規模拡大、発展を促進し「DRESS部活」における部員のコミュニティ活動やイベント開催時における会費等徴収のシステムインフラ、部員による新商品の開発、さらには部員の自立・企業支援を行うクラウドファンディングポータルサイト「Act.DRESS」の提供、「Project DRESS」の会員や「DRESS部活」におけるリアルコミュニティ（部員）の趣味・趣向が色濃く反映された商品が集まったオンラインショッピングモール「DRESS Market」提供を通じて、収益を拡大させつつ更に会員基盤を拡大させてまいります。

当社グループがこれまで実行してきた各種施策により、当社の成長戦略を推進するための基盤が整いつつあり、今後これらの基盤を活用して「コミュニティ型マーケット」の成長拡大を図っていくためには、「コミュニティ型マーケット」から収益を生み出す源泉となる会員基盤の拡大が不可欠であるため、これを達成するために、業務提携や資本提携等のアライアンスも検討してまいります。

更に、通信販売事業において株式会社マドゥレクス及び株式会社ジヴェアスタジオが展開する美容・健康関連商品の販売力強化を図ってまいります。当連結会計年度においては、セグメントでの貢献度は売上のみと限定的ではありましたが、翌年度以降の具体的な改善施策といたしましては、新商品の投入とブランドの再興、社内のビジネスプロセスを見直し、またDRESSコミュニティとのシナジーを活性化させマネタイズしてまいります。

旅行事業においては「コミュニティ型マーケット」と親和性の高い企画旅行への参入、さらには当社が確立する「コミュニティ型マーケット」の仕組みを国内・国外問わず横展開させていくための取り組みを実施してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 早期の黒字化及び成長資金の確保

新株予約権の行使に伴い強固な自己資本比率ではあるものの、既存事業において収益の柱を確立して今期中に黒字化を達成し、次なる成長資金を確保できる体制を構築いたします。

② コーポレートガバナンス及び開示体制の強化

コンプライアンスの徹底をより一層充実させ、内部管理体制の強化、コーポレートガバナンスの強化、IR・PRの積極的な開示体制の強化に取り組んでまいります。

③ 経営資源の確保

当社グループは、人的・資金的なリソースが必ずしも十分とは言えない状況ではありますが、今後も継続して充実を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,139	363,091
売掛金	225,097	404,094
商品及び製品	1,198	414,181
仕掛品	12,166	—
原材料及び貯蔵品	—	51,133
未収入金	19,362	14,479
前渡金	14,410	22,674
その他	3,468	110,968
貸倒引当金	△4,053	△3,140
流動資産合計	620,791	1,377,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	501	48,098
減価償却累計額及び減損損失累計額	△94	△27,639
建物及び構築物(純額)	407	20,459
工具、器具及び備品	2,516	155,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,516	△94,595
工具、器具及び備品(純額)	—	60,600
その他	—	1,986
有形固定資産合計	407	83,046
無形固定資産		
のれん	—	456,718
ソフトウェア	555	38,208
その他	—	9,006
無形固定資産合計	555	503,933
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,978	112,617
その他	—	18,537
貸倒引当金	—	△18,287
投資その他の資産合計	15,978	112,867
固定資産合計	16,941	699,848
資産合計	637,732	2,077,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	77,698	34,101
買掛金	53,684	245,507
1年内返済予定の長期借入金	5,350	—
未払金	39,381	225,212
前受金	26,153	9,909
未払法人税等	3,785	13,298
加盟店預り金	6,999	9,818
賞与引当金	2,310	16,145
返品調整引当金	28,137	9,476
その他	6,246	37,269
流動負債合計	249,746	600,739
固定負債		
退職給付に係る負債	3,536	3,819
その他	—	4,119
固定負債合計	3,536	7,938
負債合計	253,283	608,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,832	1,683,424
資本剰余金	1,051,834	1,812,843
利益剰余金	△1,685,998	△2,170,690
自己株式	△57,106	—
株主資本合計	357,562	1,325,577
新株予約権	8,020	14,533
非支配株主持分	18,867	128,540
純資産合計	384,449	1,468,651
負債純資産合計	637,732	2,077,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	616,900	2,180,095
売上原価	535,892	1,384,481
売上総利益	81,007	795,613
販売費及び一般管理費	240,246	1,341,251
営業損失(△)	△159,238	△545,637
営業外収益		
受取利息	57	2,870
故紙売却収入	349	1,259
保険返戻金	—	393
その他	198	1,225
営業外収益合計	604	5,749
営業外費用		
支払利息	257	32
株式交付費	15,870	22,637
その他	599	3,062
営業外費用合計	16,728	25,733
経常損失(△)	△175,362	△565,621
特別利益		
負ののれん発生益	33,642	—
投資有価証券売却益	—	22,990
新株予約権戻入益	—	182
特別利益合計	33,642	23,172
特別損失		
関係会社株式売却損	4,606	—
投資有価証券評価損	22,990	—
固定資産除却損	272	1,058
和解金	—	3,000
本社移転費用	629	—
特別損失合計	28,498	4,058
税金等調整前当期純損失(△)	△170,218	△546,507
法人税、住民税及び事業税	1,195	903
法人税等調整額	—	△810
法人税等合計	1,195	92
当期純損失(△)	△171,413	△546,599
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21,362	△61,907
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△150,051	△484,692

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△171,413	△546,599
包括利益	△171,413	△546,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△150,051	△484,692
非支配株主に係る包括利益	△21,362	△61,907

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	811,201	814,203	△1,535,947	△57,106	32,351
当期変動額					
新株の発行	237,631	237,631			475,262
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△150,051		△150,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	237,631	237,631	△150,051	—	325,210
当期末残高	1,048,832	1,051,834	△1,685,998	△57,106	357,562

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,564	—	39,915
当期変動額			
新株の発行			475,262
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△150,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455	18,867	19,322
当期変動額合計	455	18,867	344,533
当期末残高	8,020	18,867	384,449

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,832	1,051,834	△1,685,998	△57,106	357,562
当期変動額					
新株の発行	634,592	634,592			1,269,184
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△484,692		△484,692
自己株式の処分		132,171		57,106	189,277
子会社持分の変動		△5,755			△5,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	634,592	761,009	△484,692	57,106	968,015
当期末残高	1,683,424	1,812,843	△2,170,690	—	1,325,577

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,020	18,867	384,449
当期変動額			
新株の発行			1,269,184
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△484,692
自己株式の処分			189,277
子会社持分の変動			△5,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,513	109,673	116,186
当期変動額合計	6,513	109,673	1,084,201
当期末残高	14,533	128,540	1,468,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△170,218	△546,507
減価償却費	268	34,461
移転費用	629	—
のれん償却額	—	24,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,108	△5,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,265	△2,007
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,281	282
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△534	△23,963
受取利息	△57	△2,870
故紙売却収入	△349	△1,259
負ののれん発生益	△33,642	—
保険返戻金	—	△393
支払利息	257	32
株式交付費	15,870	22,637
固定資産除却損	272	1,058
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,990	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22,990
関係会社株式売却損益 (△は益)	4,606	—
新株予約権戻入益	—	△182
和解金	—	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	71,417	54,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,539	109,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,358	△50,414
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,868	11,097
未払金の増減額 (△は減少)	△8,964	14,602
前受金の増減額 (△は減少)	9,428	△16,720
前渡金の増減額 (△は増加)	3,194	△8,264
加盟店預り金の増減額 (△は減少)	△6,693	2,819
その他	6,281	△13,803
小計	△120,663	△416,840
利息の受取額	57	2,870
利息の支払額	△243	△32
和解金の支払額	—	△3,000
法人税等の支払額	△1,021	△5,209
保険返戻金の受取額	—	393
法人税等の還付額	9,977	—
移転費用の支払額	△629	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,522	△421,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△22,990	—
関係会社株式の売却による収入	6,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	22,990
有形固定資産の取得による支出	△501	△38,219
無形固定資産の取得による支出	—	△3,205
敷金及び保証金の差入による支出	△7,303	△37,885
敷金及び保証金の回収による収入	3,062	4,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,671	△864,172
貸付金の回収による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,403	△815,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,200	△5,350
株式の発行による収入	449,617	1,237,760
新株予約権の発行による収入	5,201	18,640
自己株式の取得による支出	—	△10,000
自己新株予約権の取得による支出	—	△3,158
リース債務の返済による支出	—	△531
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	15,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,618	1,251,362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274,692	13,951
現金及び現金同等物の期首残高	74,447	349,139
現金及び現金同等物の期末残高	349,139	363,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失159,238千円、親会社株主に帰属する当期純損失150,051千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失545,637千円（前年同期比386,399千円増）、親会社株主に帰属する当期純損失484,692千円（前年同期比334,641千円増）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

損失拡大の原因となったメディア事業を当連結会計年度年度末をもって廃止いたしました。また、平成27年8月に株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオの株式を取得し、新たに開始した通信販売事業の通期での業績貢献が見込まれることから、平成29年3月期は通期で連結経常黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

② 財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

パス・トラベル株式会社

株式会社 g i f t

株式会社 P A T H マーケット

株式会社 マードゥレクス

株式会社 ジヴァスタジオ

株式会社 コミュニタス

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成27年8月10日に、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオの株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年9月30日としているため、平成27年10月1日から平成28年3月31日の損益計算書を連結しております。また、当連結会計年度において、新たに設立した株式会社コミュニティスを連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（自社利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ15,432千円増加しております。また、当連結会計年度末ののれんは21,187千円減少し、資本剰余金は5,755千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成27年8月10日に、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオの株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年9月30日としているため、平成27年10月1日から平成28年3月31日の損益計算書を連結しております。また、当連結会計年度において、新たに設立した株式会社コミュニタスを連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオを当社の連結子会社とし、報告セグメント「通信販売事業」を新たに追加しております。

その為当社グループは、当連結会計年度において、当社が営む「コンサルティング事業」及び「決済代行事業」、当社連結子会社であるパス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、当社連結子会社である株式会社giftが営む「メディア事業」、当社連結子会社である株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオが営む「通信販売事業」の5つの報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	コンサルティング事業	決済代行業業	旅行事業	メディア事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	60,907	11,108	432,198	112,685	616,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,907	11,108	432,198	112,685	616,900
セグメント利益又は損失(△)	49,818	3,290	△9,160	△74,262	△30,313
セグメント資産	—	5,569	43,158	255,102	303,830
その他の項目					
減価償却費	14	3	—	—	17
のれん償却費	—	—	—	—	—
負ののれん発生益	—	—	—	33,642	33,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

	その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	連結財務諸表計上額(注)4
売上高				
外部顧客への売上高	—	616,900	—	616,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	—	616,900	—	616,900
セグメント利益又は損失(△)	△124	△30,438	△128,800	△159,238
セグメント資産	50,327	354,158	283,574	637,732
その他の項目				
減価償却費	—	17	250	268
のれん償却費	—	—	—	—
負ののれん発生益	—	33,642	—	33,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	501	501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,800千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等で管理部門にかかる資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コンサルティング事業	決済代行事業	旅行事業	メディア事業	通信販売事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	16,213	12,205	340,737	302,427	1,508,450	2,180,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45	343	—	—	388
計	16,213	12,250	341,081	302,427	1,508,450	2,180,423
セグメント利益又は損失(△)	10,704	2,960	2,541	△224,140	△126,965	△334,899
セグメント資産	405	7,722	54,871	100,766	1,749,557	1,913,323
その他の項目						
減価償却費	14	18	104	—	33,314	33,451
のれん償却費	—	—	—	—	24,037	24,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	250	—	1,455	1,705

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	60	2,180,095	—	2,180,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	388	△388	—
計	60	2,180,484	△388	2,180,095
セグメント利益又は損失(△)	△5,669	△340,569	△205,068	△545,637
セグメント資産	62,989	1,976,312	101,017	2,077,330
その他の項目				
減価償却費	58	33,510	951	34,461
のれん償却費	—	24,037	—	24,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,705	13,977	15,682

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△205,068千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、現金及び預金約38,000千円、敷金及び保証金約31,000千円等の管理部門にかかる資産であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの変更

当社グループは、前連結会計年度において当社が営む「コンサルティング事業」「決済代行事業」、当社連結子会社であるパス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」及び当社連結子会社である株式会社 g i f t が営む「メディア事業」の4つを報告セグメントとしておりました。

第2四半期連結会計期間において、株式会社株式会社マドゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオを当社の連結子会社としたことにより「通信販売事業」が加わっております。

その結果、当連結会計年度においては5つの報告セグメントに変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社幻冬舎	74,698	メディア事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社QVCジャパン	311,727	通信販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額	連結財務諸表計上額
	通信販売事業	計		
当期償却額	24,037	24,037	—	24,037
当期末残高	—	—	—	456,718

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社連結子会社である株式会社 g i f t が営む「メディア事業」において 33,642千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である株式会社 g i f t の株式を一部取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	32.54円	77.77円
1株当たり当期純損失金額	17.69円	32.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	150,051	484,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	150,051	484,692
期中平均株式数(株)	8,480,473	14,910,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数2,739,500株)	新株予約権2種類 (株式の数11,911,100株)

(重要な後発事象)

(株式会社ジークスとの株式譲渡基本合意書締結の件)

当社子会社である株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオは、平成28年4月25日開催の取締役会において、下記の内容を含む「株式譲渡基本合意書」を締結する旨を決議し、同日付にて締結いたしました。なお、翌連結会計年度の経営成績に与える影響については、現時点で未確定であります。

1. 合意書の当事者は株式会社ジークス、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオとする。
2. 譲渡対象とする株式は、株式会社ジークスが保有する株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオの株式とする。
3. 対象株式の譲渡価額及び譲渡株数については、平成28年5月13日以降、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオの決算数値が確定次第、速やかに協議の上、決定する。
4. 株式会社マードゥレクスは平成28年4月28日までに、合意書に基づく譲渡代金の前渡金として1億円を株式会社ジークスに支払う。
5. 上記3.による協議が整わず、平成28年6月29日までに合意書に基づく対象株式の譲渡が実行されなかった場合、株式会社ジークスは株式会社マードゥレクスに対して、平成28年6月30日に上記4.により支払われた前渡金1億円を返還する。
6. 株式会社マードゥレクスは合意書における株式会社マードゥレクスの契約上の地位を、株式会社ジークスの承諾を得ることなくバス株式会社に譲渡できる。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。